

主な出来事

【内政・外交】

- ロシア連邦：欧米諸国による制裁に対して共に対抗することを求める
- カロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大臣、汚職により解任
- ジンバブエ国民、退役軍人らに対する補償制度に反対
- 大統領、選挙に向けて退役軍人の配置（利用）開始
- 警察、暴力事件による死者数急増を懸念
- アフロバロメーター調査結果、国民の51%がムナンガグワ大統領を信頼と回答
- 与党 ZANU-PF、セル・デイに向けて準備完了
- 野党活動家アリ氏の殺害容疑をかけられているジャンバ氏、逮捕される
- 野党 CCC 党首チャミサの集会が妨害され非難の声をあげる
- 全ての活動 NGO を報告するように：伝統的リーダーが村長らに命令
- 看護師らによるストライキ（20—24日）
- 政府、NGO の取り締まりをさらに強化
- 市民活動団体（CSOs）、PVO 法改正案に関して金融活動作業部会（FATF）に訴え
- ジンバブエ反汚職委員会（ZACC）：500億米ドルがアフリカ諸国から流出している
- 政府、コロナ禍による外出時間制限を解除
- 英連邦、ジンバブエに冷遇措置
- ロシア-ジンバブエの絆は深い
- 野党 CCC：2023年総選挙に向けて立候補者選出議会を開かない
- ムナンガグワ大統領、女性局（Women's League）幹部選出議会を開催

【経済・経済協力】

- 政府、インフレ抑制のための対応措置を発表
- 大統領、ヴィクトリア・フォールズで鉱業分野における会議に参加
- アフリカ開発銀行（AfDB）、女性と若者のために350万米ドルを拠出
- 4月の貿易赤字、5,000万米ドルに減少
- 政府、食糧確保のための輸入措置
- 世銀、ジンバブエの成長見通し率を下げる
- 中央銀行（RBZ）、Metbank の外貨取引の停止を解除
- ジンバブエ、ディアスポラからの海外送金受領額、アフリカ諸国でトップ5に
- 大統領、3億米ドルのリチウム生産拡大計画を開始
- 数十億の融資が為替レート操作の為に利用されていた：中央銀行（RBZ）
- 中央銀行（RBZ）、外貨オークションの換金遅れを解消
- 政府、農業分野における革新的な政策を発表

- 外貨オークション制度の悪用件数、163件
- 通貨供給量、6,713億米ドルに増加
- ライン・ペトロリアム、英国系企業と2億1000万米ドルの契約を締結
- ポモナ・エネルギー計画、始動開始
- ジンバブエエネルギー規制局（ZERA）、燃料価格を再度引き上げ
- 中国支援による新国会議事堂の建設が完了
- インフレ率、191.7%に上昇
- 政府、経済活動における信用を高めるため、二重通貨制度を法律化
- 銀行間レートが唯一の合法取引レートに。違反者には巨額の罰金

【内政・外交】

・ロシア連邦：欧米諸国による制裁に対して共に対抗することを求める

2日、当国を訪問中のマトヴィエンコ・ロシア連邦議会上院議長は、ムナンガグワ大統領を表敬訪問し、現在世界の食糧安全保障を危うくさせている非道な欧米諸国の制裁に対して、共に対抗していくことをアフリカ諸国に求めた。欧米諸国は、ロシアのウクライナ侵攻におけるアフリカ諸国の中立的な反応に対して失望の意を表している。

マトヴィエンコ・上院議長は、「反ロシア制裁のための理不尽な政策」は、飢餓の危機に瀕している国々に世界的危機の前提条件を作り出し、既存の物流及び金融チェーンを崩壊させたと述べた。また、この問題に対する（ロシア連邦との）共同的な対応をアフリカ諸国に求めており、世界で起きている食糧不足の責任は、欧米諸国にあると述べた。ロシア連邦は、支援・協力の準備はできており、責任のあるパートナーとして当国から適切な要求があれば、当国内の食糧危機の悪化を防ぎ、穀物や食糧需要を満たすための新しい物流の立ち上げなど、食糧や肥料などの輸出における全ての契約的義務を果たすつもりであると述べた。

マトヴィエンコ・上院議長からの表敬訪問を受け、ムナンガグワ大統領は、当国の解放闘争時代から続くロシア連邦との友好関係は、強化されるべきだと述べた。ムナンガグワ大統領は、個人的にもプーチン・ロシア大統領とは素晴らしい関係にあり、現在当国を訪問中のロシア連邦代表団らとの議論も円滑に進めていると述べた。

両国は、科学・技術・イノベーション分野の協力における基本合意文書に署名した。（3日付、ヘラルド紙）

・カロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大臣、汚職により解任

ムナンガグワ大統領は、4、5月に渡り大統領分配計画のうち7万3,000米ドル相当の肥料やメイズ・野菜の種などを横領し、売り捌いていた疑いで逮捕されていたカロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大臣を解任した。カロロ副大臣は、5万米ドルの保釈金を支払い釈放されている。（3日付、ヘラルド紙）

・ジンバブエ国民、退役軍人らに対する補償制度に反対

国内 NGO による調査によると、国民は 16 万人以上もの退役軍人らに対する政府の補償制度に同意していない。これは、政府が補償制度を発表後に、退役軍人らの数が 3 万 4,000 人から 16 万人以上に継続して増加しており、本当に解放闘争で闘ったのかという疑問など、補償制度対象者の確認における透明性の欠如が懸念されているためである。(6 日付、ニュースデイ紙)

・大統領、選挙に向けて退役軍人の配置(利用)開始

ムナンガグワ大統領は 2023 年総選挙で敗北する可能性を恐れており、8 日、政府は、2008 年の悲惨な暴力沙汰を思い出させ恐怖政治となってしまうかねない、投票数を集めた退役軍人らに対する多くの報酬を与えることを発表した。(10 日付、ニュースデイ紙)

・警察、暴力事件による死者数急増を懸念

警察は、強盗など暴力事件による死者数が急増していることに懸念を示す。逮捕された者もいれば、逃亡中の者もいる。(7 日付、ヘラルド紙) ブラワヨの警察は、過去 2 週間で 15 件も発生した刀を使った強盗・殺害事件の多発に懸念を示す。刀の他、ナイフやハンマーなども強盗・殺害に使われている。また、警察は、国内で増加する暴力事件について、特に武器を所持する強盗らに対しては射撃で対応する可能性もあるとし、これまで以上に法執行機関は断固として対応していくと述べた。(7 日、24 日付、デイリーニュース紙)

・アフロバロメーター調査結果、国民の 51% が未だにムナンガグワ大統領を信頼と回答

アフロバロメーター(大衆意見調査研究機関)の第 9 回調査結果によると、経済状況悪化や貧困率の上昇により、ジンバブエ国民の多くが、国が間違った方向に向かっていると回答。一方で、国民の 51% が、ムナンガグワ大統領を国のリーダーとして未だに信頼していると回答。

また、与党 ZANU-PF と野党 CCC に対する支持率は、ほぼ同率であり、それぞれ 44% と 42% である。特に地方では、与党の支持率が高い。分析家は、野党 CCC が、ハラレ地区とマニカランド地区のみで与党 ZANU-PF よりも高い支持率を維持していることから、2023 年総選挙の結果は、2018 年選挙の結果と同様な結果となるだろうと予想。また、仮に今日投票が実施された場合、ムナンガグワ大統領が野党 CCC 党首チャミサに勝利することはないだろうと予測。15 日に公表された調査結果では、33% の回答者が野党党首チャミサに、30% がムナンガグワ大統領に投票すると回答。これについて、過去にアフロバロメーターの調査結果を賞賛したこともある与党は、今回の結果を“非公式の世論調査”と述べた。アフロバロメーターは、調査に関して長年高い評価を得ている。

(8 日、16 日付、ニュースデイ紙)

・与党 ZANU-PF、セル・デイに向けて準備完了

11日、ムナンガグワ大統領により導入された、草の根、団体、大衆レベルで与党党内の構造強化を目指すセル・デイが祝われた。大統領は、クウェクウェで、50名の与党党員が参加したマイクロレベル会議に参加し、2023年総選挙に向けて与党の内部構造を示した。与党は、偽の党内組織に悩まされており、セル（与党組織の最下層部のユニット）の認可プロジェクトを活かして、来年総選挙に向けて党内組織を強化していく。セルのなかには、信用できない偽のセルも確認されたことから、信用できる認可されたセルの確認に努める。ムナンガグワ大統領は、与党のセル、支部、地区レベルでの存在を拡大させていくことは重要であると述べた。

（11日付、ヘラルド紙、デイリーニュース紙）

・野党活動家アリ氏の殺害容疑をかけられているジャンバ氏、逮捕される

1 5月24日に、チトゥンギザ州郊外で、野党 CCC 活動家であるモアブレッシング・アリ氏を殺害したとされる与党 ZANU-PF 党員ピウス・ジャンバ氏が、6月16日警察により逮捕された。ジャンバ氏は、さらなる調査のため警察によりハラレ市に連行、拘留されている。

初段階での調査では、アリ氏は、元交際相手であるジャンバ氏と一緒にいるところを最後に目撃されている。アリ氏の遺体は、6月11日にデノタ地区の農家の井戸のなかで発見され、ジャンバ氏がアリ氏を殺害し、遺体をバラバラにした後に井戸に捨てたとみられている。警察は、他にも協力者がいたか調査中であり、また今のところ政治的な事件とはみていない。（17日付、ヘラルド紙）

2 与野党間の抗議、暴力行為

野党支持者らは、CCC 活動家であったアリ氏の誘拐・殺害事件について怒りを示し、与党 ZANU-PF 支持者らと激突。アリ氏は、ZANU-PF 活動家によって殺害されたとされていることから、CCC 支持者らは、与党議員の家に火をつけ、ショッピングセンターの窓を複数割ったとされている。これを受け、不明な理由で野党 CCC 副議長シカラ氏が逮捕されている。

これに対し、与党 ZANU-PF 青年副書記パラザ氏は、来年総選挙に先立ち野党 CCC との政治的緊迫状態が続くなかで、与党を守るために、20日から与党青年らも解放し、暴力で対抗する可能性があるとして述べた。また、与党 ZANU-PF ハラレ市青年議長のマハチ氏は、「我々が CCC と協力することはない。この国を統治する党として、闘争により与党を守る。」と述べた。

一方、野党 CCC 青年広報担当官チュマ氏は、「CCC は、問題解決のためには非暴力を手段とすべきと信じており、現代で未だ暴力を手段として信じている政党があることは残念だ」と述べる。（15日、20日付、ニュースデイ紙）

3 民間ボランティア団体（PVO）法改正案、すでに市民社会団体（CSO s）の活動に影響

PVO 法改正案は、すでに CSO s の活動に影響を与えており、CSO s は国内の人権侵害について声を上げることが恐れている。これまで人権問題に取り組んできていた複数の団体は、チトゥンギザ地域で野党 CCC 活動家アリ氏が誘拐されていたことについて、取り締まりを恐れてこれまでどおり活動できず、沈黙を続けていた。人権擁護家は、PVO 法改正案は、民主的活動範囲を制限していると述べる。（2日付、ニュースデイ紙）

・野党 CCC 党首チャミサの集会が妨害され非難の声をあげる

19日、チェトゥグ地域で開催予定であった野党 CCC の祝勝集会が開始間際で妨害され、集会の妨害には与党 ZANU-PF が関与していると野党側は主張。行進予定であったスタジアムは、警察により確保されていたが、地方議会議員らがテープで封鎖し妨害したとされている。（19日付、スタンダード紙）

・全ての活動 NGO を報告するように：伝統的リーダーが村長らに命令

マシゴ州のンダンガ・伝統的リーダーは、村長らに対し、地域で活動する全ての NGO を、活動許可を行う前に事前報告するよう命令した。政府が現在 PVO 法改正案の採択を急ごうとしている渦中での伝統的リーダーによる命令である。与党 ZANU-PF は、伝統的リーダーらを、票の獲得や政治的暴力に長年利用している。（20日付、ニュースデイ紙）

・看護師らによるストライキ（20—24日）

1 20日、ハラレ市とブラワヨ市で、看護師らによる、低賃金に対するストライキが開始され、患者らは放置状態となった。看護師らは、2018年と同様の米ドルによる給与支払いを求めている。過去20ヶ月間、看護師らは、政府と一度も交渉の機会を与えられていない。21日には、教師らもハラレ市で行われていたストライキに参加した。（21日付、デイリーニュース紙）

ストライキを起こしていた看護師らは、病院での患者対応業務の必要性があることから、24日にストライキを中止。しかし、賃金問題については未だ政府による解決を待つこととなる。（25日付、ヘラルド紙）

2 UNFPA は、頻繁な看護師らによるストライキは、国内の妊産婦死亡率を上昇させる可能性があるとして懸念を示す。UNFPA は長年、出産時の死亡件数を減らすことに努めてきており、UNFPA によると、ジンバブエ国内では一日あたり最低8名の妊婦が命を落としている。2020年にも3ヶ月間のストライキが起こっており、無資格の助産師による安全でない出産により、その期間だけで数百名の妊婦が命を落としている。（22日付、デイリーニュース紙）

23日、警察は、ビンドゥラ総合病院でストライキに参加しようとした看護師らを、無

差別的に暴力で押さえつけたとされている。また、教師らのストライキにより、封鎖される学校も出てくるだろうとみられている。(24日付、ニュースデイ紙)

・政府、NGOの取り締まりをさらに強化

マヴィマ・公共事業・労働・社会福祉大臣が、PVO法改正案にさらなる修正を追記し提出し、政府は国内NGOの活動取り締まりをさらに強化。現在改正案は、議会で第2読会段階にある。PVO法改正案は、政府にNGOの活動への過剰な介入権を与えるとして、すでに抑圧的だと非難されている。また、人権擁護団体もPVOとしての登録から除外される可能性がある。マヴィマ大臣による改正案は、明確化された箇所もある一方で、反対の声が上がっている条項についての変更はなく、曖昧さは未だ残っている。(21日付、ニュースデイ紙)

・市民活動団体(CSOs)、PVO法改正案に関して金融活動作業部会(FATF)に訴え

350以上ものCSOsが、FATFに対して、PVO改正法案が採択される前に介入するよう訴えかけた。改正法案は2021年11月に、FATFの推奨事項に沿うための法案として公示された。ジンバブエ連立危機(CiZC)は、FATF幹部に対して書簡を提出し、法案にある、国内全てのNGOがマネーロンダリングなどのリスク対象と見なされていることについて相互評価、リスク評価を行うよう求めた。CSOsは、昨年にも書簡を提出している。(24日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ反汚職委員会(ZACC): 500億米ドルがアフリカ諸国から流出している

ZACCは、アフリカ諸国は、年間500億米ドルを違法な金融取引により失っており、未だ汚職がはびこっていると述べる。うち10億米ドルは、当国内の収賄による年間損失分であるとされている。特に当国が反汚職対策において直面している問題は、収賄事件を取り締まる法執行機関の報酬が少ないことであると述べる。(21日付、ニュースデイ紙)

・政府、コロナ禍による外出時間制限を解除

政府は、接客産業における深夜0時から5時30分までの外出時間制限を、COVID-19感染拡大対策が成果をみせていることから解除。現在国民の55.7%がワクチン接種を完了させている。(22日付、ヘラルド紙)

・英連邦、ジンバブエに冷遇措置

ルワンダで開催されていた、英連邦加盟国会議(CHOGM)で、英連邦は、南部アフリカ国に対して冷遇対応をみせ、ジンバブエの英連邦復帰への可能性はなくなった。CHOGMは25日に終了し、ジンバブエの英連邦復帰希望について議論されることはなかったが、元フランス植民地のガボンとトーゴは新しく認可された。復帰のためには、コモンウェルス憲法で定められている、民主主義、法の下での平等、人権、言論の自由などを含む基本的

理念を遵守する必要がある。(22日、27日付、ニュースデイ紙)

・ロシア-ジンバブエの絆は深い

23日、クラシルニコフ・ロシア大使は、ジンバブエとの深い歴史的関係と二国間協力関係に推進力を与えているとして、現政権とムナンガグワ大統領を賞賛。シャワ外務大臣が主賓として、ロシア・ナショナルデー(6月12日)の祝祭イベントに参加し、今月のマトヴィエンコ・連邦議会上院議長とムナンガグワ大統領との交流を賞賛。

クラシルニコフ大使は、二国間の長い歴史的関係は、両国が困難や課題に直面した時にどのように対応していくかという偉大な経験を両国に与えたと述べた。「ムナンガグワ大統領の有能なリーダーシップのもと、ジンバブエはビジネスに門戸を開けており、持続的で実施可能な環境にある。また、ロシアは、ジンバブエが世界の反ロシア的立ち位置に対して反対してくれたことも、嬉しく思う。」、そして「新しい世界秩序が現れているなかでの試練に耐えたと自信を持って述べられる」と述べた。(24日付、ヘラルド紙)

・野党 CCC：2023年総選挙に向けて立候補者選出議会を開かない

野党 CCC は、2023年総選挙に向けて実質的な党首の選出や公式な党内組織の為の党内議会を、ほかの政党とは異なる方法で物事を進めていきたいことを理由として、開かないと主張。加えて、大統領選挙立候補者や市議会選挙立候補者を選出するための予備選挙も実施しないと改めて主張。一方、この異例の決定が党内で分裂を引き起こしてしまうことについては認識しているとし、「他の政党で実施されるような、また定義づけられているような選出議会とよばれるものは実施しないが、党内でのプロセスは実施する」と CCC 副広報担当官は述べる。ロンドン大学チャン教授は、この決定はポジティブなものではないとし、「公平性や民主主義、発言・異論権を掲げる党が、はじめからそれらの要素に基づき行動し、これらの価値に取り組んでいるであると示さなければ、与党 ZANU-PF と似たような政党がうまれるだろう」と述べる。

(25日付、デイリーニュース紙)

・ムナンガグワ大統領、女性局 (Women's League) 幹部選出議会を開催

国内外で注目を集めている与党 ZANU-PF 第7回女性局幹部選出議会が開催。近隣諸国や SADC 圏などの女性局黨員らから注目を浴びている。ボツワナやナミビアからの代表団は、選出議会は平和裏に実施され、若い女性に学びの場を与えるだろうと楽観的にみる。25日、与党 ZANU-PF 女性局は、アンジェリン・マスク副局長やモニカ・ムツヴァングワ局長をはじめとする他ポストでも再選がみられた。(27日付、ヘラルド紙)

【経済・経済協力】

・政府、インフレ抑制のための対応措置を発表

政府は、市場における投機的行為を抑制し、為替レート変動を管理するための対応措置

を発表。5月31日、わずか2.3%のみの差ではあるが、初めてオークションレート制度による為替レートが、(自発的売り手買い手制度による)銀行間為替レート(インターバンク・レート)を超えた。スーベ財務・経済開発大臣は、政府は今後主なインフラ契約時の支払いを、半分米ドルで、半分ZWLで支払うと発表。上記二つの為替レートは、過去3週間ほぼ同率のレートを維持している。政府は、この状態を維持し続け、純粋な市場原則による効率的な一つの公式レートを採用することを目指している。(1日付、ヘラルド紙)

・大統領、ヴィクトリア・フォールズで鉱業分野における会議に参加

ムナンガグワ大統領は、2022年ジンバブエ総会商工会議に出席のため、ヴィクトリア・フォールズにいる。今年のテーマは、「鉱業分野の成長推進強化」であり、鉱業関係者らによれば、国内各所での新しい鉱山運営所や複数(採掘用)鉱山の再開など、鉱業は回復をみせている。鉱業分野による当国の歳入は、120億米ドルであり、当産業専門家によると2017年の27億米ドルから344%の成長を見せている。(3日付、ヘラルド紙)

当国の金鉱山分野は、昨年18億米ドルから増加し、今年は25億米ドルの歳入が見込まれている。これは、ロックダウンの緩和と投資環境の改善により、元通りの生産状態へと戻ったことによる。(3日付、デイリーニュース紙)

・アフリカ開発銀行(AfDB)、女性と若者のために350万米ドルを拠出

AfDBは、女性や若者のビジネス維持のために350万米ドル分のプロジェクトに着手し、AfDB代表は、当国のイノベーション促進に努めていると述べた。(5日付、デイリーニュース紙)

・4月の貿易赤字、5,000万米ドルに減少

今年4月の貿易赤字は、1億5,600万米ドルから5,000万米ドルに減少。(7日付、ヘラルド紙)

・政府、食糧確保のための輸入措置

国内食糧供給量の需要との差を埋めるため、民間セクターらに穀物輸入を認めた内閣の決定に沿って、今月末までにマラウイから40万トンの白メイズが輸入される。穀物ミル協会(GMAZ)は、ザンビアからもメイズを輸入予定。当国は、220万トンのメイズ需要があり、そのうち180万トンが市民の生活により消費され、35万トンが飼料に割り当てられる。(7日付、ヘラルド紙)

・世銀、ジンバブエの成長見通し率を下げる

世銀は、ロシア-ウクライナ紛争が、コロナ禍の影響に加わったことで、ジンバブエの経済成長率予測を、今年初旬の予測値4.3%から3.7%に引き下げた。アフリカ開発銀行(AfDB)は、3.5%と予測。世銀は報告書で、ウクライナでの紛争に加えて、中国で

のロックダウンも物流の遮断に繋がっており、スタグフレーションの危機はある、多くの国にとって不況は避けられないと述べた。(9日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

・中央銀行 (RBZ)、Metbank の外貨取引の停止を解除

RBZ は、ジンバブエメトロポリタン銀行 (Metbank) に対する外貨取引停止を解除した。Metbank は、2ヶ月前に、為替管理規則に違反したとして、外貨売買や海外・国内での外貨取引を停止されていた。(9日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

・ジンバブエ、ディアスポラからの海外送金受領額、アフリカ諸国でトップ5に

世銀の2021年報告書によると、ジンバブエの海外送金受領額がアフリカ諸国でトップ10に入った。報告書によると、海外から当国への送金は、20億米ドルで、そのほとんどは食費や学費の為に使用されている。海外送金受領額トップはナイジェリアで192億米ドルである。(13日付、ニュースデイ紙)

・大統領、3億米ドルのリチウム生産拡大計画を開始

ムナンガグワ大統領は、当国内の最も古い鉱石資源であるリチウム生産を拡大させるための、3億米ドルのリシア輝石生産拡大プロジェクト開始式典に出席。中国企業シノマイン・リソース社がビキタ社を買収し、リチウム生産に注力している。リシア輝石は、リチウムの非常に高い鉱化作用をもつ石であり、セラミック業界や携帯電話製造など電池用鉱物として利用されている。(17日付、ヘラルド紙)

・数十億の融資が為替レート操作の為に利用されていた：中央銀行 (RBZ)

15もの主要企業が、数十億ドルを特別利率で融資を受け、闇為替レートを利用してそれらを米ドル・ZWL で貯蓄・売り捌き巨額の利益を得ていたことが、中央銀行 (RBZ) のさらなる調査後に確認された。この複雑な行為が、価格上昇を促進させ、闇市場に流動性を持たせ、さらなる価格上昇に繋がっている。RBZ による強制措置が導入され、RBZ 長官は17日、銀行による融資の際に、RBZ 制定レートより取引レートが下回ることはないよう決定したことを発表し、また、融資を受ける者は、その目的に沿った融資の利用をすること定めた。(18日付、ヘラルド紙)

・中央銀行 (RBZ)、外貨オークションの換金遅れを解消

RBZ のオークション制度による外貨の換金未処理分は、5月末までに全て割り当てられ、今は換金が予定通りにされている。未処理額の最高到達額は、2億米ドルであった。金融インテリジェンス部門 (FIU) は、私益のために外貨オークション制度を利用している者を取り締まるとともに、また金融取引活動の監視を実施していた。(21日付、ヘラルド紙)

・政府、農業分野における革新的な政策を発表

政府の全国で生活様式を変えようという取り組みにより、鍬と鋤による伝統的な耕作方法から、35,000台の二輪トラクターの利用に移行するとともに、最低でも270万の世帯が利益を得られる予定。2025年までに農業分野における収益を82億米ドルにしようという政府の目標のもと、40万もの準都市部で生活する世帯も、大統領による分配計画により利益を得るとみられている。(23日付、ヘラルド紙)

・外貨オークション制度の悪用件数、163件

政府は、先週、163件もの個人・団体らを、外貨オークション制度を悪用しているとして処罰。284件が、金融インテリジェンス部門 (FIU) による調査対象であった。チドゥワ・財務副大臣によると、FIU の監視対象であった28件のうち11件のみが、オークション制度による為替レートを利用していった。(23日付、ヘラルド紙)

・通貨供給量、6,713億米ドルに増加

中央銀行 (RBZ) の最新の報告書によると、国内の現地通貨と外貨預金からなる通貨供給は、5,890億米ドルから6,713億米ドルに増加。現地通貨預金率は54.47%、外貨預金率は45.01%である。うち、現在市場に出回っている通貨量は、0.52%である。(23日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

・ライン・ペトロリアム、英国系企業と2億1000万米ドルの契約を締結

国内企業ライン・ペトロリアムは、英国を拠点として UAE など世界で事業を実施している SJ・グローバル石油貿易会社と2億1000万米ドルのパートナーシップ契約を締結。ライン・ペトロリアム代表は現在 UAE におり、数百万米ドルの事業実施と運営の契約締結に向けて動いている。燃料輸入や鉱業、製造業などを含む多くの分野で契約が締結される予定。(24日付、ヘラルド紙)

・ポモナ・エネルギー計画、始動開始

ハラレ市を代理とする政府とオランダ系企業 Geogenix BV による、ポモナの「ゴミからエネルギー計画」の第一段階が円滑に進んでおり、一年以内に完了する予定。数百万米ドルの計画は、複数の計画に分けられている。(25日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエエネルギー規制局 (ZERA)、燃料価格を再度引き上げ

国内の燃料価格は上昇を続けている。ZERA は、7日に、燃料価格を、それぞれ最高価格をディーゼルリッターあたり1.76米ドル、ブレンド (ガソリン) リッターあたり1.73米ドルに引き上げ。24日、ディーゼル価格を1.88米ドルに、ガソリン価格を1.77米ドルに再度引き上げ。(8日、25日付、デイリーニュース紙)

・中国支援による新国会議事堂の建設が完了

マウント・ハンブデン地区に建設されていた新国会議事堂が完成した。これは、中国-アフリカ間協力のなかでも最も重要な計画の一つであり、中国-ジンバブエ間の人々の団結と友好関係を強化することを目的とする。また、ジンバブエ国民へのより良いサービスを実現するための議会の施設改善も行い、ジンバブエの民主化を強く支援し、当国の印象向上にも繋がる。この計画は、China Aid を通して、中国政府による無償の資金援助によるものである。(27日付、デイリーニュース紙) また、当国政府もこの建設プロジェクトに240万米ドルを拠出している。(28日付、ヘラルド紙)

・インフレ率、191.7%に上昇

インフレ率が、5月の131.7%から、6月は191.7%に上昇し、さらに基本消費品目の価格を上げている。60%の上昇は、燃料価格の上昇にも起因している。ジンバブエ統計局(ZimStat)によると、6人家族が一月に必要な生活費は、14,041ZWLから110,550ZWLに上昇。ハンク・米国経済学者は、当国のインフレ率は過小統計であり、実質的には世界で最も高い300%以上であると述べる。

(27日付、ニュースデイ紙)

・政府、経済活動における信用を高めるため、二重通貨制度を法律化

政府は、国内通貨における信用を高めるため、国家開発戦略(NDS1)の期間(2025年まで)は、全ての国内取引において、米ドルとZWL両方の利用を法定通貨とし、二重通貨制度を法律化させる。ヌーベ財務・経済開発大臣は、国内市場の価格設定において自発的売り手・買い手制度による為替レートの利用を支える為の立法であると述べ、過去のハイパーインフレーションの経験が、経済関連機関の間での信用の欠如に繋がっており、また(通貨)価値を保持するために米ドルの需要が高まっていることやパラレル市場の利用にも繋がっていると述べた。これにより、物価上昇、インフレ率の上昇、インフレ率期待(市場での予測)といった悪循環が起きている。

また、銀行間為替レートは、自発的売り手・買い手制度に基づき決定され、全ての経済取引における公式レートの利用は、法律により義務化される。

このほか、中央銀行(RBZ)による金貨の導入などの措置がされる予定。(28日付、ヘラルド紙)

・銀行間レートが唯一の合法取引レートに。違反者には巨額の罰金

モノやサービスの売買、商業や他の取引において、銀行間為替レートが唯一の合法的な為替レートとして制定され、他の為替レートを利用する者には、最低でも2,000万ZWL(もしくは米ドル相当額)の民事罰が課せられる。

この新しい法律は、銀行間レートにプラス10%のレート額を許容範囲とすることで、消費者負担額・売り手の新しい株式購入と、銀行が課す手数料との差異を埋める(銀行間レートと10%以上の差がある為替レートで取引した場合には、処罰の対象となる)。銀行

間為替レートを決定づけるにあたり、中央銀行や政府が介入することはない。

国家開発戦略（NDS1）の期間は、二重通貨制度が採用され、急な脱米ドル化がこの期間（2025年12月まで）は行われなことから、闇市場への負担や市場での不透明さがなくなることから、ビジネスにとっては安心材料となる。

27日、ムナンガグワ大統領は、「大統領権限（一時的措置/為替管理法の改正）規制」に署名し、議会がこれを承認すれば、永久的な法令となる。

この巨額の罰金について、価格設定にあたり闇市場為替レートの利用のいかなる試みをも終わらせるための政府の対処手段となる。また、犯罪による罰金とするよりも、民事罰とすることで、合理的な容疑に基づいて裁判で争う必要もなく、単に取り締まり担当官による証拠証明のみで罰を課することができる。

（29日付、ヘラルド紙）